

令和7年度(2025年度)

第2回「くまもとで働こう」推進本部会議

日時:令和7年10月6日(月)9:30~10:30

場所:知事応接室

次 第

1 開会

2 本部長(木村知事)挨拶

3 報告

(1) 熊本県の人口動向について 資料1

(2) 令和7年度の主な取組みの進捗状況、次年度の取組み・
施策の方向性について 資料2

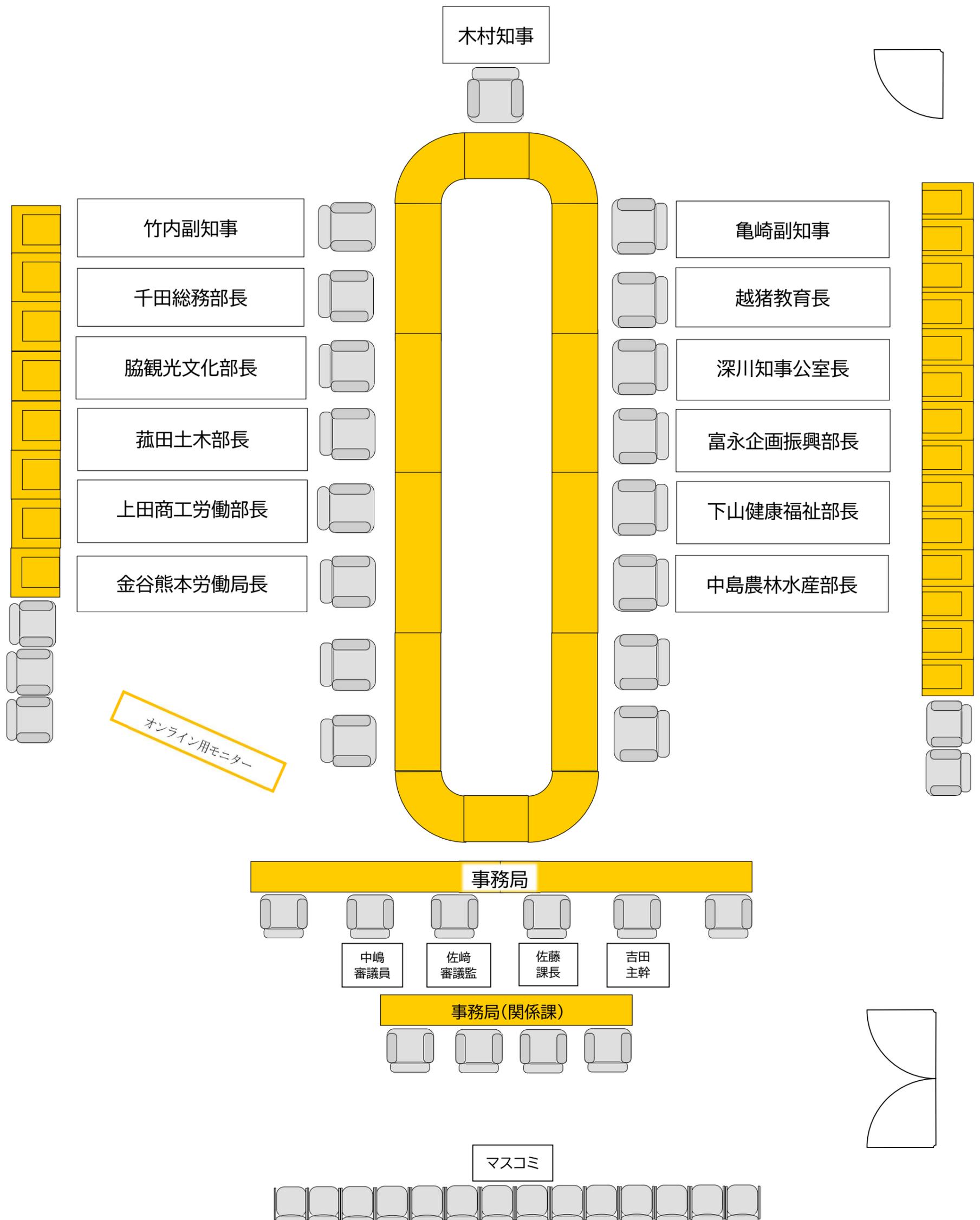
4 熊本労働局の取組み等について 資料3

5 意見交換

6 閉会

令和7年度 第2回「くまもとで働こう」推進本部会議 配席図

日時:令和7年10月6日(月)9:30~10:30
場所:知事応接室



令和7年度(2025年度)

第2回「くまもとで働こう」
推進本部会議

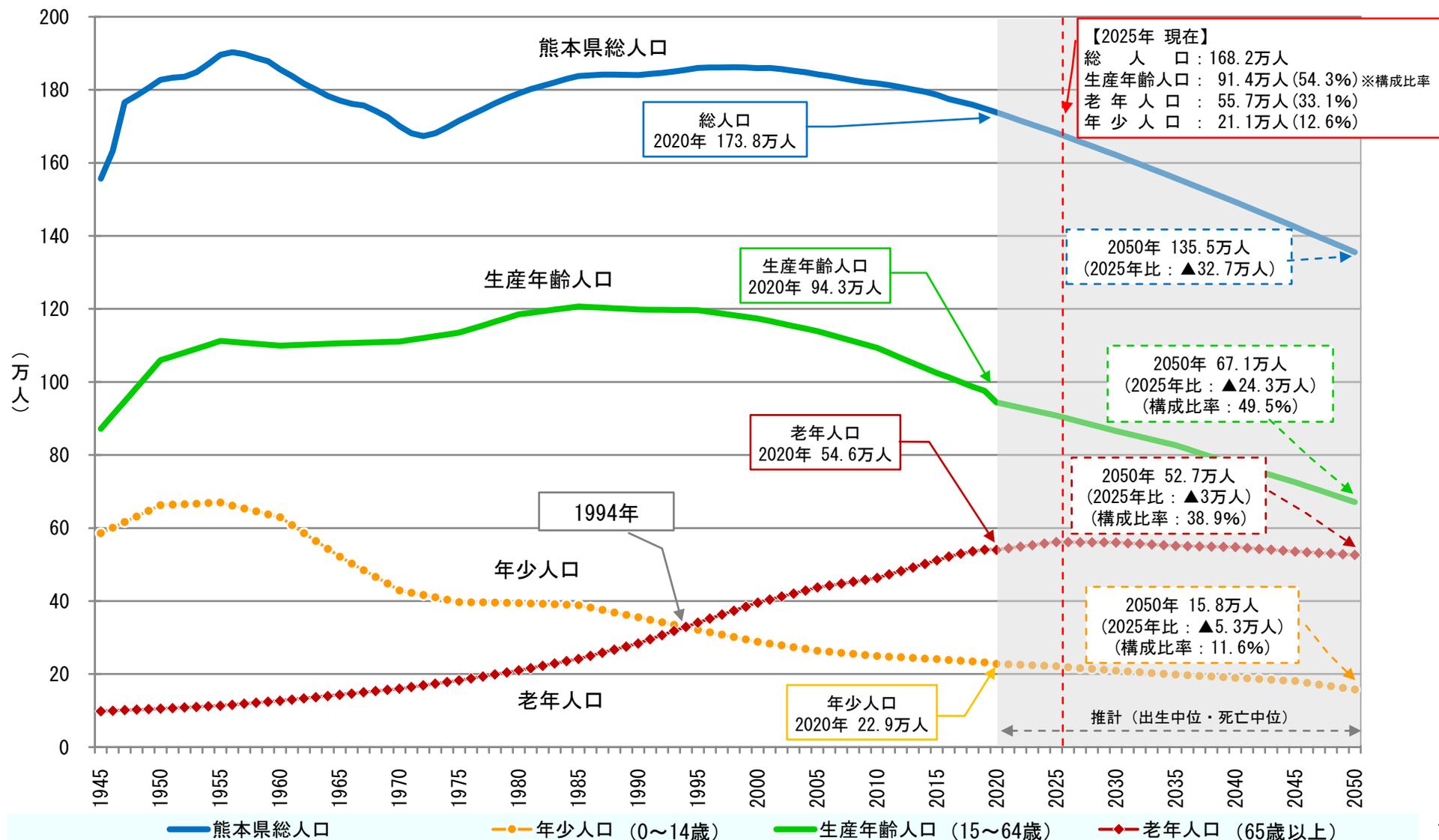
令和7年(2025年)10月6日

1 熊本県の人口動向について

熊本県の人口動向について（1）

① 年齢3区分別人口の推移

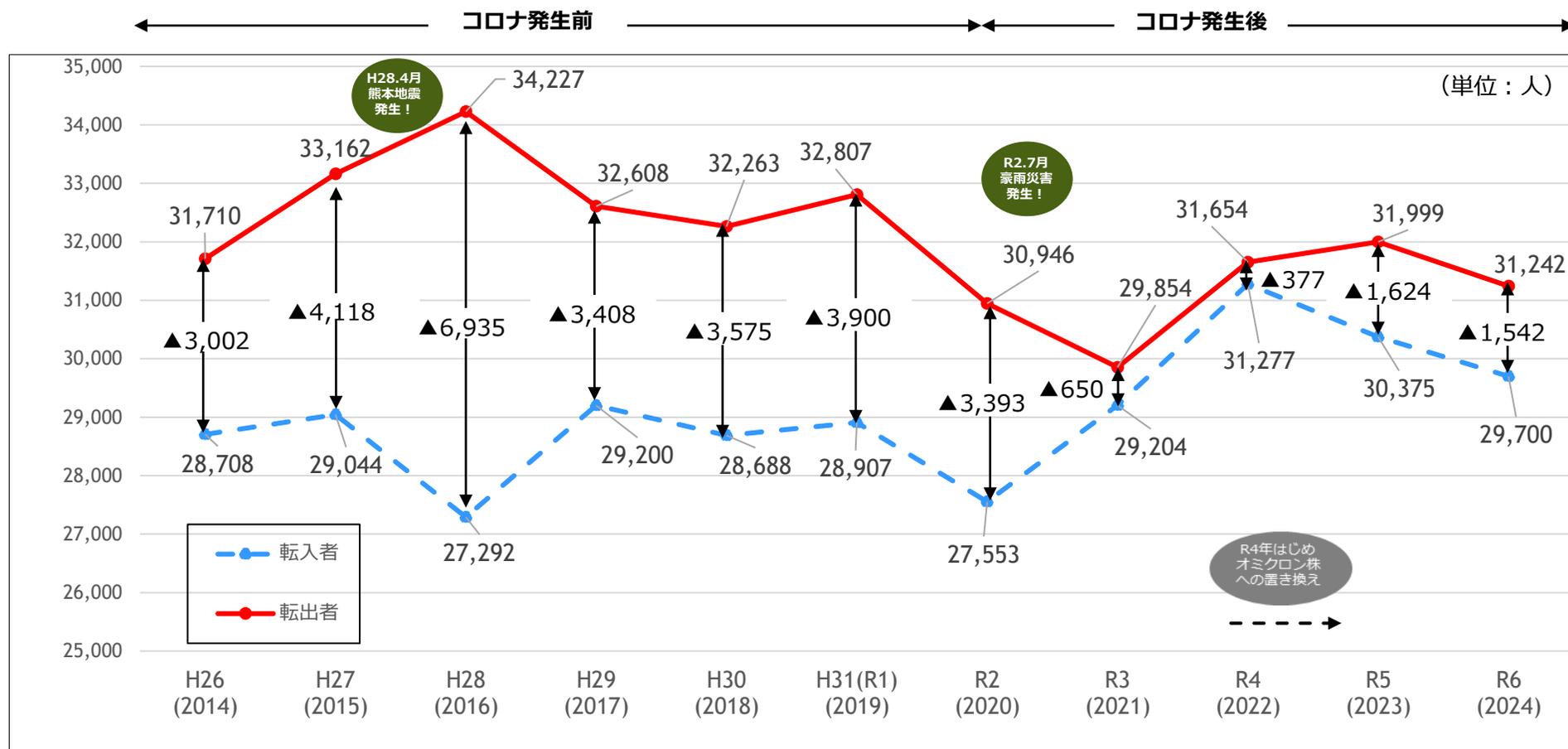
※2020年までは、国勢調査、人口推計（総務省）より作成
 2021年以降は、日本の地域別将来推計人口（国立社会保障・人口問題研究所）より作成



熊本県の人口動向について (2)

② 社会増減の推移

※〔出典〕住民基本台帳人口移動報告（総務省）
 （国内における県外間の人口移動を暦年で集計(国外間の転出入等は含まない)、
 外国人の移動を含む集計となった2014年以降を比較）



2 令和7年度の主な取組みの進捗状況、 次年度の取組み・施策の方向性について

各部の取組み等について、「くまもとで働こう」推進本部で設定した4つのテーマに沿って記載しています。

【取組みテーマ】  県内定着  人材育成  生産性向上  働きやすい職場環境づくり

総務部

<令和7年度の主な取組みの進捗状況>

県 人

(1)熊本県私立学校経常費補助（私学振興課）

- ・「学校魅力アップのための取組」において、産業界と連携した交流事業の実施、進路選択に関する講演会等の実施・参加等といった取組を行った学校法人への補助を行う。

→12月に県内私立学校の実施状況を把握し、該当する取組みへ支援を行い、環境整備を推進。

<予算額>6,718,984千円の一部

<補助率>定額

県 人

(2)熊本県私立学校教育改革推進事業（私学振興課）

- ・次世代を担う人材育成の促進において、数理・データサイエンス・AI教育等の推進にかかる資金の補助を行う。
- ・職業等の教育の推進において、多様な職業体験にかかる取組を行った学校法人への補助を行う。

→10月から12月にかけて県内私立学校の実施状況を把握し、該当する取組みへ支援を行い、環境整備を推進。

<予算額>5,503千円の一部

<補助率>定額（財源：国1/2、県1/2）

<次年度の取組み・施策の方向性>

※R8当初予算編成の過程で協議されるものであり、現時点では決定されていません

県

- ・各学校において、県内企業の企業説明会やインターンシップを積極的に行うなど、働くことへの具体的なイメージを持たせることで、就職後のミスマッチを防ぐようにする。
- ・高校生等の職業や県内企業の理解促進に向けた取組みを支援し、県内定着を図る。

人

- ・各学校が人材育成に取り組みやすいよう、補助制度の活用について丁寧に周知を行い、積極的な活用を促進する。
- ・産業界と連携した職業教育等を支援し、専門的な人材育成を促進する。

企画振興部

<令和7年度の主な取組みの進捗状況>

- 県** (1)高校卒業生向けの情報発信事業(くまらバ!) (地域振興課)
・県内の高校卒業生等を対象に、公式LINE等で就職関連情報や観光関連情報を発信。

→LINE登録者 : 3,105人 (R7.4.1) → 3,555人 (R7.9.1)
Instagramフォロー : 58人 (R7.4.1) → 257人 (R7.9.1)

- 新** (2)ようこそ熊本! プロモーション事業 (地域振興課)

・福岡県内の専門学校生や大学生を対象に、熊本をPRするイベント開催や、県内で活躍する方の出張講義等を行う。

→【イベント】

7月に麻生専門学校で実施。

【出張講義】

7月に西南学院大学で実施。

今後、福岡大学と九州産業大学でも実施予定。

【専門学校生へのアンケート実施】

1,037回答 (R7.8月末時点)



- 県** (3)路線バス運転士不足対策事業 (交通政策課)

・路線バス事業者が取り組む人材確保(大型二種免許取得経費、広報経費)に要する経費を助成。
→全事業者に対して、交付決定済み。



- 働** (4)SDGs推進事業 (企画課)

・SDGs登録制度の推進
制度周知や申請企業の審査、登録企業のPRを実施。
→7~8月に登録事業者の新規募集を実施。約100社から申請があり、現在審査中。
・「くまもとSDGsアワード」の推進
SDGsに関する優れた取組みを行う事業者等を表彰する。
→6月に委員会でも内容を協議のうえ、7~8月に募集を実施。29件の応募があり、現在審査中。

<次年度の取組み・施策の方向性>

※R8当初予算編成の過程で協議されるものであり、現時点では決定されていません

- 県** ・県内の高校卒業生等をターゲットとした情報発信強化のため、TikTok等のSNSツールを広げて視聴者や登録者の拡大を図る。

- 県** ・「働く場所」としての熊本の認知度が低いことが学生へのアンケート結果で示されたため、「生活する」「仕事する」場所としての熊本の認知度向上を図る必要がある。

- 県** ・交通分野に関しては、移住定住の取組み(移住就業)などと連携を図りながら、対策を講じる必要がある。

- 県** ・鉄道事業者も運転士不足による列車の運休が生じていることから、路線バス事業者だけではなく、鉄道事業者における運転士不足への対策を講じる必要がある。

- 働** ・第三者認証取得も念頭に置いたSDGs登録事業者向けイベントの開催等により、SDGsの更なる推進による働きやすい職場づくりを後押しする。

健康福祉部

<令和7年度の主な取組みの進捗状況>

県 (1) 福祉人材緊急確保事業（高齢者支援課）

- 福祉人材・研修センターにおいて福祉人材に関する出前講座、職場体験のマッチング、介護の入門セミナー、専門職員による求人開拓や面接会等を実施。
→出前講座(小中高生対象):3回、職場体験:延べ17名参加
福祉の就職総合フェア(6月):約200名参加(福祉系高校の生徒等)

県 新 (2) 保育士人材確保事業（子ども未来課）

- 保育士・保育所支援センターと連携した広報を実施するとともに、潜在保育士の掘り起こしに向けた保育士DBを作成。
- 中高生等を対象に保育士の魅力発信を行う保育士養成施設(大学等)への補助を実施。
→SNSによる保育の魅力発信動画の配信開始(9月末～)、保育士DBの作成に着手

人 (3) 看護職員確保総合推進事業（医療政策課）

- 新人看護職員研修を実施する病院等の研修責任者等向け研修の実施、大学病院と地域医療拠点病院間での看護職相互派遣研修によるキャリア支援等を実施。
→熊大病院における院内教育研修・相互派遣研修:8名参加中

生 新 (4) 介護現場の勤務環境改善支援事業（高齢者支援課）

- 介護サービス事業所の業務改善や効率化の取組等をワンストップで支援する相談窓口「くまもと介護テクノロジー・業務改善サポートセンター」を設置するとともに、介護テクノロジー(ロボット・ICT)の導入に係る経費を助成。
→サポートセンターの活動実績:相談対応(32件)、介護事業者向けセミナーの開催(2回)、伴走支援(6事業所選定)

生 (5) 障がい福祉分野のICT・ロボット等導入支援事業(障がい者支援課)

- 業務改善や効率化を進め、職場環境の改善に取り組む障がい福祉サービス事業所等に対して、ICT・ロボット等の介護テクノロジーを導入する際の経費を助成。
→障がい者関係:13事業所、障がい児関係:10事業所(予定)

働 (6) STOP離職！介護職員定着支援事業（高齢者支援課）

- 介護サービス事業所の管理者等を対象に弁護士等によるカスタマーハラスメント対策等の研修会開催や個別相談を実施。
→個別相談:2件、10月及び11月に研修会を開催予定

働 (7) 医療従事者勤務環境改善推進事業（医療政策課）

- 病院内保育所運営費・施設整備の経費の助成。
→病院内保育運営費補助:25施設、施設整備補助:11施設

※R8当初予算編成の過程で協議されるものであり、現時点では決定されていません

<次年度の取組み・施策の方向性>

- 県 高齢者、若者、外国人等の多様な人材の参入促進や、潜在的有資格者の掘り起こしを進めるとともに、小・中学生が福祉・介護・医療分野の職業に触れる機会の創出のため、「地域学校協働活動」への関係団体の参画を推進する。

- 人 医療・福祉分野の各職種に対する修学資金貸付や人材育成のための研修、復職に向けた研修等を実施し、人材確保やキャリア形成の支援に取り組む。

- 生 介護事業者への経費助成等による介護テクノロジー(ロボット・ICT)導入を継続して推進するとともに、介護分野におけるダイバーシティマネジメントの推進に向けて、研修会や伴走支援等による事業所への好事例横展開、関係機関との連携による元気高齢者等への介護補助業務の情報発信を行う。

- 働 働きやすい職場環境づくりのための補助を継続するとともに、離職防止を目的としたハラスメント等に係る研修会や個別相談を実施する。

【取組みテーマ】

県:県内定着

人:人材育成

生:生産性向上

働:働きやすい職場環境づくり

商工労働部

<令和7年度の主な取組みの進捗状況>

- 県** (1)「くまもとではたらく」若者の県内定着促進事業（商工政策課）
・東京、大阪、福岡及び県内にUIJターン就職相談窓口を設置し、県外求職者や県内企業の情報提供や相談対応等を実施。
→就職相談件数：627件、就職決定者数：66名（R7.8月末現在）
- 県** **新** (2)くまもと県内就労応援事業（労働雇用創生課）
・若者や女性等に対し県内企業の魅力を知る機会の創出及び県内企業の採用力向上を支援。
→企業の採用力向上セミナーを開催中（5回予定）。若者と人手不足企業の就職マッチング会を開催予定。また、女性と県内企業の出会いの場を創出予定。
- 県** (3)県南地域の企業と学校をつなぐ企業見学ツアー（企業立地課）
・県南地域の高校生等を対象に県南地域の企業見学ツアーを実施。
→県南の高校13校、1,195名の応募（想定：750名）があった。学校のニーズに基づく見学ツアーを10月上旬から順次実施予定。
- 県** **新** (4)トラック物流人材確保事業（商工政策課）
・熊本県トラック協会が行う合同企業説明会への支援。
→R8.2月頃、県北・県央・県南・天草の4会場で説明会を実施予定。
- 人** (5)半導体認知度向上事業、半導体研修受講支援事業（商工政策課）
・半導体認知度向上動画を用いたPR活動、出前授業の実施。
→8月下旬のイベントでは約1,000名が半導体の働きを体験。今後、小中学校6校で半導体に関する出前授業を実施予定。
・市町村が行う半導体研修受講支援に対する補助を実施。
- 
- 生** **新** (6)実装支援チーム派遣事業、シンカ企業創出推進事業補助金（産業支援課）
・県内中小企業（製造業）に対し、デジタル技術等の導入について伴走支援を実施。生産性向上等に繋がる設備投資等への補助を実施。
→伴走支援企業数：4社（R7.7月末現在）、補助内定企業数：9社
- 働** (7)熊本県ブライツ企業推進事業（労働雇用創生課）
・ブライツ企業の普及・拡大を図るとともにブライツ企業として認定を受けた企業への支援を実施。
→ブライツ企業数：509社、今年度の企業認定は10月を予定。

<次年度の取組み・施策の方向性>

- 県** ・東京、大阪、福岡窓口において県外求職者と県内企業のマッチングを支援するとともに、合同就職説明会の開催や県外の就職支援協定校と連携しながら、UIJターン就職を推進する。
- 県** ・トラック物流におけるドライバー不足への対策として、トラック協会等関係団体が行う女性等多様な人材の確保を支援する。
- 県** ・県南地域における人材確保・育成・定着を支援する。
- 人** ・小中学生等若年者への半導体産業をはじめとする産業についての職業理解を促進するなど、幼少期からの産業人材の育成に取り組む。
- 生** ・県内企業の成長を後押しするため、デジタル技術の導入による業務プロセスの見直しや効率化の取組み等を支援する。
- 働** ・女性等多様な人材の「働きやすい環境づくり」を目指す事業者を支援し、多様な人材の活躍を推進する。

※R8当初予算編成の過程で協議されるものであり、現時点では決定されていません

観光文化部

<令和7年度の主な取組みの進捗状況>

県 (1) 観光産業復興による雇用創出事業（観光振興課）

- ・観光事業者の経営力強化及び雇用確保のためのセミナーや就職面談会等を実施。

【企業・事業主向け支援】

- ・観光関連産業の経営者を対象とした観光経営塾やコンサルティング等を実施。
 - ☞観光経営塾：計6回開催予定
→7/18開催、18名参加
※第3回はデジタル戦略推進課のDX展示会と同時開催
 - ☞コンサルティング：事業者を2社選定し、各社4回程度コンサルティングを実施予定

【求職者向け支援】

- ・観光業の魅力を発信するセミナーを開催
※就職マッチングイベントと同時開催

<部局間連携の取組み>

- ・観光関連産業の就職を促進するため、UIJターン就職相談窓口（商工労働部）、移住定住相談窓口（企画振興部）等が実施するイベント等において、求人情報や観光の仕事の魅力を紹介するブースを出展。

【就職促進支援】

- ・就職マッチングイベントや就職フェアを開催。
 - ☞就職フェア：計4回開催予定
→第1回：9/7開催、14企業が出展
※観光業魅力発信セミナーは各就職フェアごとに開催
 - ☞他業種イベントへの出展
 - ☞移住イベント：10/4（福岡）、10/25（東京）に開催予定
 - ☞UIJターンイベント：11/3（東京）に開催予定

<次年度の取組み・施策の方向性>

※R8当初予算編成の過程で協議されるものであり、現時点では決定されていません

県
人
生

**観光は地域に根差した産業。地域サービスを
生み出す人材の発掘・育成が重要。**

- ・引き続き、観光事業者の経営力強化及び雇用確保のためのセミナーや就職面談会等を実施。
- ・また、次世代の観光従事者の発掘・育成につなげるため、教育機関等と連携し、若年層に向けて観光業の魅力を発信。

【企業・事業主向け支援】

- ・観光関連産業の経営者を対象とした観光経営塾やコンサルティング等を実施。

【求職者向け支援】

- ・観光業の魅力を発信するセミナーを開催。

【次世代育成支援】

- ・若年層を対象とした観光業の魅力発信。

【取組みテーマ】 県：県内定着 人：人材育成 生：生産性向上 働：働きやすい職場環境づくり

農林水産部

<令和7年度の主な取組みの進捗状況>

- | | |
|--|---|
| <p>県人 新 (1) 新しい熊本農業のリーダーズ共創事業 (担い手支援課)
・親元就農をはじめとした核となる担い手の確保・育成を図る。
→新規就農セミナー&相談会の開催(8月、65名対応)
中学生の農業体験バスツアー(7月)、体験授業(8月)を実施。</p> <p>県人 新 (2) くまもと農業経営・就農・継承支援事業 (担い手支援課)
・熊本県農業経営・就農支援センターを中心に、就農支援、経営改善、継承支援までワンストップで支援。
→県内11カ所を重点地域に選定し、経営継承に向けたアンケート調査を実施(約2,000戸)
第三者継承を推進(R7実績(経営協定締結):2件)</p> <p>県人 新 (3) 高校・農大・地域連携による就農促進事業 (農業大学校)
・農大と高校が連携し高校生へ農業の職業としての魅力を発信。
→農業高校との連携会議・研修会の開催(5月、8月)
農高と農大の共同研究の実施(11校・課題)</p> <p>県人 拡 (4) くまもと林業大学校人材づくり事業 (林業振興課)
・林業大学校を核として人材育成や技術力向上等に取り組む。
→林大の各課程で研修を実施中。
長期課程16名、基礎課程10名、指導者育成課程5名</p> | <p>県人 拡 (5) 未来の漁村を支える人づくり事業 (水産振興課)
・漁業就業前から就業後までワンストップで支援するとともに、就労環境改善等を目指す漁業者への支援等を実施。
→天草拓心高校マリン校舎において水産業の特別授業を開始。
アシストスーツを7漁協44名に配付し、就労環境改善の状況等に関するアンケート調査を実施。</p> <p>県人 新 (6) くまもと農林畜水産アカデミー構想 (農林水産政策課)
・次世代のトップレベルの経営者を育成するため、農林水の若手従事者のネットワーク化を図るきっかけづくりを展開。
→くまもと農業経営塾に林水の従事者が参加する機会を提供</p> <p>県人 新 (7) 原木しいたけ生産性向上DX実証事業 (林業振興課)
・原木しいたけの生産管理等の効率化による担い手の確保。
→椎茸乾燥機の自動化や生産ガイドライン作成、ICチップを活用した在庫管理等の効率化を進めていく。</p> <p>県人 働 (8) 豊かな森林づくり人材育成事業 (林業振興課)
・林業従事者の就業環境改善と労働安全対策の強化。
→林業技能検定を通じた労働安全対策の強化
(R7受検予定者: 林大受講生(16名)を含む93名。)</p> |
|--|---|

<次年度の取組み・施策の方向性>

- 県人** ・ 一次産業の魅力発信および小中高中生等への職業理解の促進。
・新規就業者の確保・定着に向けた相談、研修、就農、定着までの支援体系の強化。
- 生** ・生産性向上に向けた スマート農林水産業の実証。

- 県人** ・研修会開催等による 学びの機会の提供 や経営発展に向けた支援。
・農業大学校と農業関連高校、林業大学校と林業関連高校等との連携を強化。
- 働** ・林業従事者の就業環境改善と労働安全対策の強化。



高校生林業体験

【取組みテーマ】 **県**: 県内定着 **人**: 人材育成 **生**: 生産性向上 **働**: 働きやすい職場環境づくり

土木部

<令和7年度の主な取組みの進捗状況>

- 県** (1)建設産業若手人材確保緊急対策事業（監理課）
- ・建設産業について学ぶ機会を提供するとともに、建設企業への理解を深めてもらい、県内建設産業における雇用創出を目指す。
- 6月に建設企業の魅力発見フェアを開催。
(参加企業：62社、参加者(高校生、一般)：784名)



- 人** (2)「建設産業の力」発信事業（監理課）
- ・高校等と連携した取組み、児童や生徒への建設産業の魅力発信など広く県民に建設産業をPR。
- より効果的なPRを図るため、教育庁と密な連携を取り時期等の調整や周知を実施。
→県立工業高校5校のオープンキャンパスを支援。



- 人** (3)建設産業働き方改革・人材育成支援事業（監理課）
- 生**
- ・高校生の資格取得の支援、働き方改革等に取り組む建設企業等への支援により、建設産業への入職及び人材育成を促進。
- 6月の施工管理技士資格試験では、7校84名分に対し、会場までのバス代を支援。
→小型車両系建設機械運転特別教育では、13校322名の受講支援予定。

<次年度の取組み・施策の方向性>

※R8当初予算編成の過程で協議されるものであり、現時点では決定されていません

- 県** ・建設産業について学ぶ機会を提供するとともに、建設企業への理解を深めてもらい、県内建設産業における雇用創出を目指す。
- 人** ・高校等と連携した取組み、児童や生徒への建設産業の魅力発信など広く県民に建設産業をPR。

- 人** ・高校生の資格取得の支援、働き方改革等に取り組む建設企業等への支援により、建設産業への入職及び人材育成を促進。
- 生**
- 働**

教育庁

<令和7年度の主な取組みの進捗状況>

- 県人** (1) 高校生キャリアサポート事業（高校教育課）
・就職支援業務（求人開拓、相談対応等）及び早期離職防止の支援。
→ 県内産業を知る機会の創出と県内企業で働く魅力を生徒や保護者に情報提供。
→ 県内企業に対して、生徒に選ばれる企業になるための意見交換や情報を提供。

- 県人** (2) キャリア教育充実事業（高校教育課）
・全県立高校50校（全・定・通）が各校のキャリア教育に基づく活動を実施。
→ 進路講演会、インターンシップ及び商品開発等を3,926社（延数）の企業と連携して実施予定。
→ 「マイスター・ハイスクール事業」の県内波及を進めるため、拠点校（4校）が約90社と繋がり、産学官金が一体となって産業人材を育成。



- 県人** (3) 県立高校半導体人材育成事業（高校教育課）

- ・本県の産業に対する生徒の理解促進を高め、本県産業を支える人材の育成とU I Jターンにつながる素地を推進。
→ 3年間（R5～R7）で県立高校50校の70%にあたる33校の生徒（延数14,650人）が半導体関連企業を訪問予定。
→ 半導体エンジニア等が18校を訪問して出前授業等を実施予定。
→ 生徒先端研修（2回）と職員研修（2回）を実施予定。
→ 半導体理解促進ガイドブック「半導体って何？」の開発配付予定。



- 県人** (4) 県立高校魅力化きらめきプラン（高校教育課）

- ・地元企業等と連携した学びを推進する学校を指定。
→ 新たな時代に対応する実践的な知識・技術の習得や、地域・社会の健全で持続的な発展を担う人材の育成を推進。

<次年度の取組み・施策の方向性>

※R8当初予算編成の過程で協議されるものであり、現時点では決定されていません

- 県人** ・高校生や保護者に対して県内産業を知る機会をこれまで以上に創出することに加えて、**地域の産学官金が一体となって人材育成に取り組むための教育活動を支援。**
- 県人** ・「**熊本県版マイスター・ハイスクール**」の理念に基づいた**人材育成**をとおして、県立高校の生徒が県内企業の魅力や熊本で働くよさを知りながら、自らの将来を主体的に考えるキャリア教育の全県立高校への普及に取り組む。

- 県人** ・半導体関連企業の見学や出前授業をとおして、**県産業を支える人材育成に資する取組みを引き続き推進。**
- 県人** ・**引き続き、地元企業等と連携した実践的・体験的な学びを推進し、実践的な知識・技術の習得や地域・社会の健全で持続的な発展を担う人材の育成を目指す。**

3 熊本労働局の取組み等について

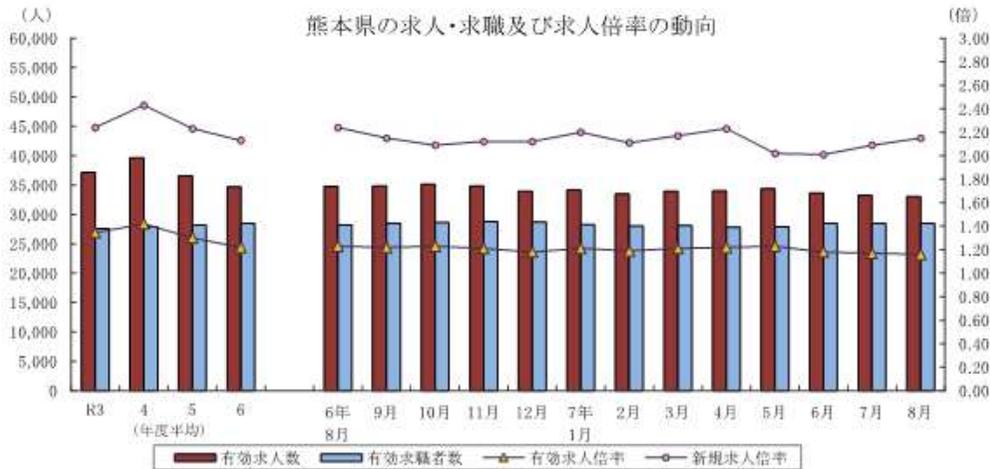
「くまもとで働こう」推進本部会議 熊本労働局資料

令和7年10月6日

県内雇用失業情勢について①

<労働市場の概況（一般職業紹介状況（令和7年8月分））>

- ◆ 令和7年8月の有効求人倍率は1.16倍で、前月に比べて0.01ポイント低下。
- ◆ 令和7年8月の新規求人倍率は2.15倍で、前月に比べて0.06ポイント上昇。



	有効求人人数	有効求職者数	有効求人倍率		新規求人倍率		完全失業率 (%)	完全失業者数 (万人)
	熊本県	熊本県	熊本県	全国	熊本県	全国	全国	全国
R3年度	37,156	27,621	1.35	1.16	2.24	2.08	2.8	191
4年度	39,590	27,867	1.42	1.31	2.43	2.30	2.6	178
5年度	36,577	28,198	1.30	1.29	2.23	2.28	2.6	178
6年度	34,714	28,464	1.22	1.25	2.13	2.26	2.5	175
7年 1月	34,134	28,225	1.21	1.26	2.20	2.32	2.5	163
2月	33,460	28,042	1.19	1.24	2.11	2.30	2.4	165
3月	33,907	28,092	1.21	1.26	2.17	2.32	2.5	180
4月	34,016	27,777	1.22	1.26	2.23	2.24	2.5	188
5月	34,372	27,925	1.23	1.24	2.02	2.14	2.5	183
6月	33,672	28,477	1.18	1.22	2.01	2.18	2.5	176
7月	33,269	28,442	1.17	1.22	2.09	2.17	2.3	169
8月	33,024	28,464	1.16	1.20	2.15	2.15	2.6	182

(注) 1. 各年度は原数値(平均値)、各月は季節調整値、月次の完全失業者数は原数値。
 2. 令和6年12月以前の季節調整値は新季節指数により改定されている。
 3. 完全失業者率・失業者数は、「労働力調査」(総務省統計局)より引用。
 4. ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、「ハローワークに未所せず、オンライン上で「求職者マイページ」を開設した求職者数や、ハローワークインターネットサービスで探した求人に直接応募する「オンライン自主応募」による就職件数等が含まれている。

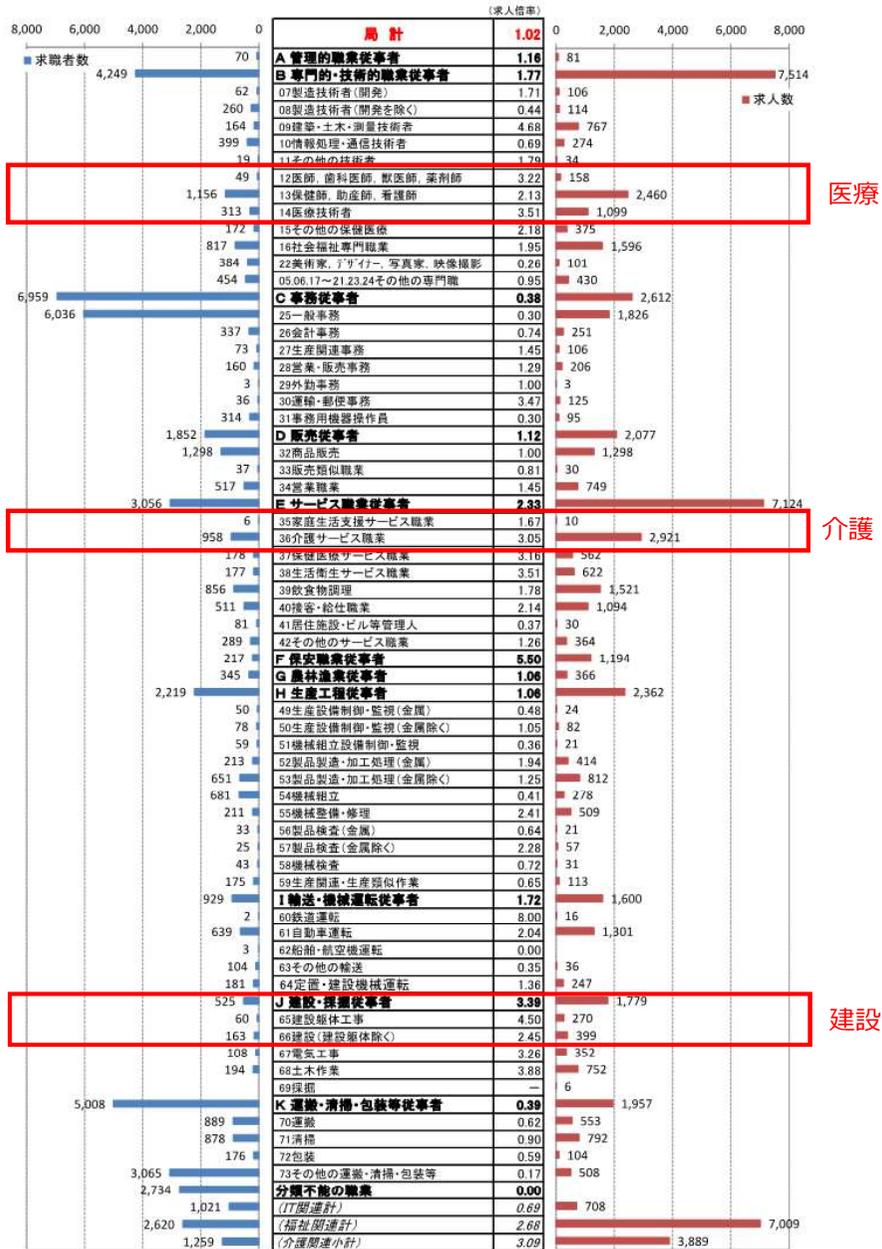
<雇用状況、職業紹介状況等>

	3年度	4年度	5年度	6年度
新規高等学校卒業予定者の県内就職内定者数	1,889人	1,758人	1,744人	1,782人
高年齢者就業確保措置の状況	23.8%	26.9%	28.6%	31.0%
障害者実雇用率	2.41%	2.47%	2.52%	2.59%
外国人労働者数	13,013人	14,522人	18,226人	21,437人
女性常用労働者数(平均)	281,503人	284,665人	290,102人	288,241人

- 1 新規高等学校卒業予定者の就職内定状況は『学卒月報（令和7年3月末日現在）』（熊本労働局訓練課）
- 2 高年齢者就業確保措置の状況は『高年齢者雇用状況報告の集計結果』（熊本労働局職業対策課）
- 3 障害者実雇用率は『障害者雇用状況の集計結果』（熊本労働局職業対策課）
- 4 外国人労働者数は『外国人雇用状況報告の届出状況まとめ』（厚生労働省外国人雇用対策課）
- 5 女性常用労働者数は「毎月勤労統計調査(年平均/事業所規模5人以上)」(熊本県)

県内雇用失業情勢について②

<人手不足分野の状況>



<ハローワーク別有効求人倍率の推移(令和7年8月分)>

年度	熊本	上益城	八代	菊池	玉名	天草	球磨	宇城	阿蘇	水俣	局計
R2年度	1.35	1.00	1.13	1.06	0.99	0.95	1.08	1.20	1.15	1.26	1.19
3年度	1.43	1.47	1.18	1.36	1.13	1.05	1.49	1.31	1.41	1.39	1.35
4年度	1.55	1.59	1.13	1.34	1.25	1.10	1.48	1.40	1.53	1.64	1.42
5年度	1.46	1.32	1.02	1.20	1.12	1.08	1.34	1.18	1.47	1.38	1.30
6年度	1.34	1.22	0.95	1.20	1.06	1.07	1.21	1.14	1.45	1.26	1.22
6年 8月	1.31	1.22	0.85	1.15	0.91	1.06	1.20	1.13	1.40	1.14	1.17
9月	1.34	1.19	0.93	1.22	0.96	1.08	1.14	1.09	1.39	1.21	1.20
10月	1.41	1.29	0.94	1.24	1.01	1.10	1.16	1.11	1.42	1.21	1.25
11月	1.44	1.32	0.99	1.28	1.19	1.08	1.16	1.18	1.48	1.37	1.30
12月	1.44	1.29	1.07	1.36	1.22	1.18	1.23	1.29	1.57	1.45	1.34
7年 1月	1.45	1.31	1.05	1.33	1.26	1.16	1.30	1.27	1.51	1.30	1.34
2月	1.43	1.16	1.06	1.28	1.18	1.15	1.32	1.19	1.57	1.32	1.30
3月	1.38	1.11	1.04	1.18	1.17	1.10	1.16	1.10	1.52	1.37	1.25
4月	1.25	0.96	0.91	1.09	1.02	1.00	1.06	1.06	1.41	1.32	1.13
5月	1.22	0.92	0.83	1.03	0.97	0.95	1.01	1.05	1.33	1.26	1.09
6月	1.22	0.92	0.79	1.10	0.95	0.94	1.07	1.01	1.27	1.14	1.08
7月	1.21	0.96	0.77	1.14	0.96	0.95	1.08	1.02	1.32	1.19	1.09
8月	1.24	0.92	0.78	1.13	0.96	0.95	1.09	1.02	1.40	1.27	1.10

人手不足分野における人材確保の支援

<人材確保支援>

支援の概要

- 医療・介護・保育・建設・警備・運輸分野（6分野）の人材確保を強化するため、ハローワーク熊本に「人材確保対策コーナー」を設置し、専任のスタッフを配置。
- コーナーにおける支援内容
 - ・求人者に対し、窓口相談や事業所訪問を通じた、求人充足のための求人条件の見直しや求人票の書き方の助言・指導
 - ・求職者に対し、担当者制（マンツーマン方式）によるきめ細かな職業相談・職業紹介
 - ・業界団体、関係機関等と連携した業界の魅力発信・求職者の掘り起こし、ツアー型面接会や就職面接会などのマッチング機会の提供
- コーナーにおける実績
 - ・業界団体等と連携したセミナー、就職面接会、職場見学会等を延べ約64回開催（令和6年度）



雇用仲介事業者（職業紹介事業者、募集情報等提供事業者）への対応

- 職業安定部に設置した「医療・介護・保育」求人者向け特別相談窓口において、相談窓口寄せられた情報を基に必要な対応。
- 令和7年4月施行の職業紹介事業者の手数料実績の公開義務化と、募集情報等提供事業者の利用料金・違約金規約の明示義務化が適切に履行されるよう周知及び指導監督を実施。

<人手不足分野に関する主な職業訓練>

地域のニーズ、雇用情勢、訓練実績等を踏まえて以下の訓練を実施。

- 建設業：ポリテクセンター荒尾 建設機械科、ビル管理技術科
：ポリテクセンター熊本 住宅リフォーム科、福祉住環境サービス科、電気設備サービス科、電気設備施工科、ビル設備サービス科
- 介護分野：介護労働安定センター 令和7年度 県委託訓練 7ヶ月5コース、求職者支援訓練 3コース

ハローワーク菊池での人材確保の取組み

<令和7年度～8年度 課題解決型支援モデル事業 ～地場産業求人への充足率アップに向けて～>

ハローワーク菊池は、菊池市、合志市、山鹿市、大津町、菊陽町及び熊本市北区植木町を管轄。台湾の半導体受託生産世界最大手TSMC（日本子会社のJASMが運営）が進出し、令和6年12月より量産開始、第2工場も建設予定。これに伴い、半導体関連企業の新たな進出や、既存企業における生産ライン増強のための投資が行われるなど活発な動きを見せている。

周辺地域では、住宅や道路のインフラ設備、物流拠点の新設、商業施設建設などTSMC進出による波及効果は半導体分野だけに留まらず、様々な産業に広がっており、それに伴ってあらゆる分野で人材不足が顕著になっている。また、菊池温泉や山鹿温泉といった県下有数の温泉保養地をはじめとした観光資源を有しており、コロナ禍後の飲食・宿泊業の需要が持ち直す中で、特にパートタイム求人は他業種と比べて高い割合を示している。今後、半導体関連企業の管内進出に伴う国内外からの観光需要が高まる可能性があり、人材確保が喫緊の課題となっている。

こうしたことから、ハローワーク菊池において地場産業求人（製造業と宿泊・飲食サービス業）充足率UPに向けてモデル事業を実施。

積極的な事業所訪問による求人票のブラッシュアップ、求人票以上の情報の収集

取組
1



これまでの実績（R7.4.1～R7.9.17）

- ★事業所訪問件数（延べ）：68社
- ★求人票の見直し：352件
- ★PR動画作成：42社

収集した情報をまとめ、様々な方法で情報発信

取組
2



これまでの実績（R7.4.1～R7.9.17）

- ★PR動画作成：42社
- ★PRシート作成：45社
- ★SNS配信数【LINE 81回 Instagram 104回 X 43回 YouTube 32回】

求人者と求職者が直接出会う企業説明会等の開催

取組
3



菊陽町イベント
ZOOMで配信



近隣自治体と連携によるイベント開催

- 6/17 菊陽町と共催 7/17 大津町と共催 7/29 菊池市と共催
- 9/19 管内の4市2町後援による大規模イベント（企業54社 来場者420名）
- 10/21 合志市と共催 11/18 山鹿市と共催 2月頃 熊本市植木町で計画中

企業見学会・企業見学ツアーの開催

取組
4



最近の実績（令和7年度9月12日時点 5回開催）

- 8/7 製造業職場体験会 8/21 木製品製造体験会
- 9/12 製造業企業見学ツアー

熊本県内のハローワークにおけるUIJターンの取組

UIJターンを支援する求人確保

事業所訪問等により、UIJターンを支援する制度がある求人情報を収集し、UIJターン求人情報誌を作成。

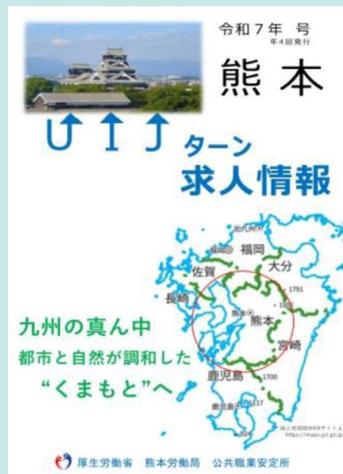
UIJターン求人
を募集するリーフレット



UIJターン求人情報誌の発信

ハローワークに配架し、来所者を通して県外で働く子や友人等へ情報発信。そのほか次のような取組を展開。

UIJターン求人情報誌



熊本県の東京事務所、大阪事務所、福岡事務所に依頼し、UIJターン求人情報をSNSや配架により発信

熊本労働局HPへの掲載やハローワーク公式SNSに投稿し情報発信

UIJターン相談コーナーの設置

県内最大級のイベント「つくるシゴト就職フェア2025」（企業54社、来場者420名が参加）において、熊本県福岡事務所に依頼し、UIJターン相談コーナーを設置。県内企業の魅力や移住・定住支援策について発信を行う。



多様な人材の活躍促進

女性の活躍推進 えるぼし認定

女性活躍推進法に基づく行動計画の策定・届出を行った事業主が、一定の要件を満たし、申請を行うことにより認定を受けることができます。



[女性活躍推進法特集ページ](#)

検索

仕事と育児・不妊治療の両立 くるみん認定

次世代育成支援対策推進法に基づく行動計画の策定・届出を行った事業主が、一定の要件を満たし、申請を行うことにより認定を受けることができます。



[くるみん認定を目指しましょう](#)

検索

若者の活躍応援 ユースエール認定

若者雇用促進法に基づき、若者の採用・育成に積極的で、雇用管理の状況などが優良な中小企業(300人以下)が一定の要件を満たし、申請を行うことにより、認定を受けることができます。



[若者雇用促進総合サイト](#)

検索

障害者雇用 もにす認定

障害者雇用促進法に基づき、障害者の雇用の促進や安定に関する取り組みなどが優良な中小企業(300人以下)が一定の要件を満たし、申請を行うことにより認定を受けることができます。



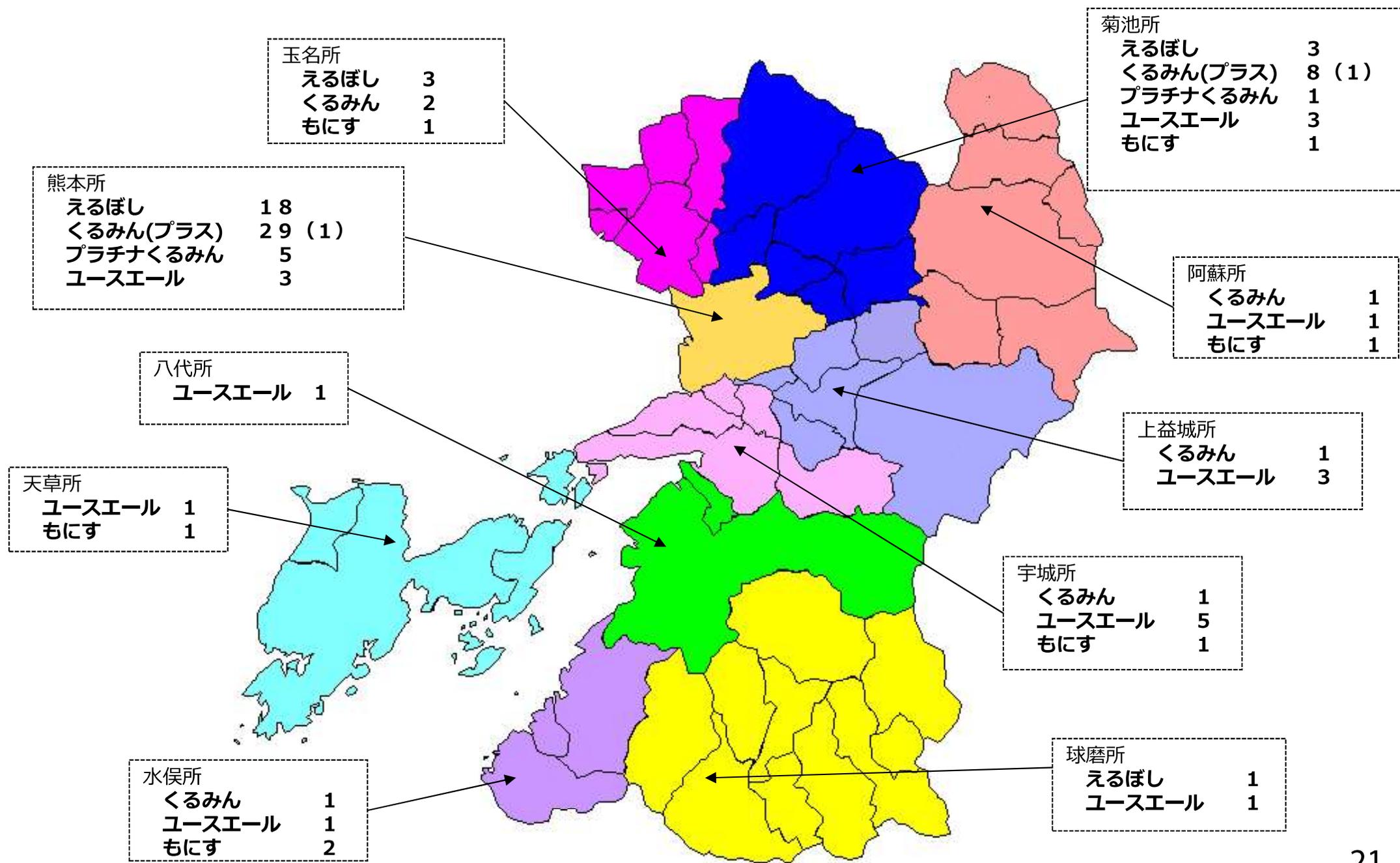
[障害者雇用優良中小事業主](#)

検索

熊本県内の認定企業数

えるぼし	25
くるみん (プラス)	43 (2)
プラチナくるみん	6
ユースエール	19
もにす	7

多様な人材の活躍促進



賃金引き上げ支援施策パッケージ

厚生労働省 熊本労働局

令和7年度 賃金引き上げ支援施策パッケージ

支援メニュー

- ① 賃金引き上げの支援策の概要
- ② 令和7年度「業務改善助成金」のご案内
- ③ 熊本県内事業場の業務改善助成金の活用事例
- ④ キャリアアップ助成金のご案内と活用事例
- ⑤ 人材開発支援助成金のご案内と活用事例

【参考】
賃上げ促進税制を強化!



熊本労働局賃上げ施策
はこちら



厚生労働省 熊本労働局
労働基準監督署
公共職業安定所

Ministry of Health, Labour and Welfare

③

中小企業、小規模事業者等の皆さまへ

熊本県内事業場の業務改善助成金の活用事例

業務改善助成金は、事業場内で最も低い賃金(事業場内最低賃金)を引き上げ、**設備投資等**を行った中小企業・小規模事業者等に対し、その費用の一部を助成する制度です。

交付決定事業場 297件 <令和6年度実績>

【建設業】

鉄筋結束機の導入

現場作業での鉄筋組立作業において、労働時間、人件費のロスが生じていた。手作業により腰痛も発生していた。



鉄筋結束機導入後は、鉄筋結束機1台あたり1時間につき約15分作業時間が短縮され、労働生産性の向上につながった。

- ・事業場労働者数 6名
- ・事業場内最低賃金の賃上げ額 45円¹⁾
- ・設備投資等 90万円²⁾の額
- ・業務改善助成金の支給額 81万円[※]

【飲食業】

自動的鉄機の導入

レジの締め作業を毎日、手作業で現金を集計しており、締め作業に30分~45分程度要していた。



自動的鉄機の導入後は、会計ミスに起因する過不足発生がなくなり、レジの締め作業を30分短縮できた。

- ・事業場労働者数 30名
- ・事業場内最低賃金の賃上げ額 45円¹⁾
- ・設備投資等 86万円²⁾の額
- ・業務改善助成金の支給額 69万円[※]

【食品製造業】

フードプリンター等の導入

クッキーの表面に企業ロゴやメッセージ、イラスト等を描く注文が入った際にすべて手作業で行っていたため、1枚あたり5分程度の時間を要していた。



フードプリンターの導入後は1分間で12枚作成できるようになり、作業時間を大幅に短縮することができた。

- ・事業場労働者数 18名
- ・事業場内最低賃金の賃上げ額 90円¹⁾
- ・設備投資等 674万円²⁾の額
- ・業務改善助成金の支給額 600万円[※]

【清掃業】

基幹業務システムの導入

現場での清掃作業を終えた後、事務所に戻って業務記録を作成していたため、移動時間平均30分、業務記録作成平均15分の時間を要していた。



基幹業務システムの導入後は、清掃現場から直接業務記録の入力が可能となり、1日約45分程度業務効率化を図ることができた。

- ・事業場労働者数 82名
- ・事業場内最低賃金の賃上げ額 45円¹⁾
- ・設備投資等 80万円²⁾の額
- ・業務改善助成金の支給額 64万円[※]

③

【美容業】

シャンプーポール格納式カット椅子の導入

ヘアカットをする椅子とシャンプーを行う椅子が別々となっていたため、特に高齢者の方が顧客の場合、移動に時間がかかり作業能率が落ちていた。



ヘアカットをする椅子とシャンプーを行う椅子が同一のため、顧客の移動時間を省くことができ、所要時間を10分短縮することができた。

- ・事業場労働者数 1名
- ・事業場内最低賃金の賃上げ額 90円¹⁾
- ・設備投資等 215万円²⁾の額
- ・業務改善助成金の支給額 170万円[※]

【社会福祉・介護業】

介護リフトの導入

入居者をベッドから車椅子に移乗させる際、介護者2名で対応を行う必要があり、移乗に10分を要していた。



介護リフト導入後は、移乗作業を介護者1名で対応することが可能となり、移乗時間を5分に短縮することができた。

- ・事業場労働者数 22名
- ・事業場内最低賃金の賃上げ額 60円¹⁾
- ・設備投資等 220万円²⁾の額
- ・業務改善助成金の支給額 181万円[※]

【観光業】

顧客管理システム等の導入

旅館の顧客管理をする際、紙の台帳で顧客情報を記録していたため、検索や集計作業に時間がかかり、作業能率が落ちていた。



顧客管理システムの導入後は、顧客情報をシステムで確実に記録できるようになり、検索・集計作業の時間を大幅に短縮することができた。

- ・事業場労働者数 24名
- ・事業場内最低賃金の賃上げ額 90円¹⁾
- ・設備投資等 750万円²⁾の額
- ・業務改善助成金の支給額 600万円[※]

各事業場における申請案件のうち、代表的な設備投資等のみを記載しています。なお、右記記載の金額については、記載した事例だけではなく、申請案件中の全ての設備投資等を反映した額となります。

※上記事例は令和6年度の実績であり、令和7年度の助成率とは異なります。

申請方法など詳細については、以下の機関までご相談ください。

【問合先】業務改善助成金コールセンター
電話番号：0120-366-440 (受付時間 平日9:00~17:00)

【申請先】熊本労働局雇用環境・均等室
電話番号：096-312-3556



業務改善助成金の拡充

9月5日から対象事業所を拡充 令和7年度業務改善助成金を一部変更します

中小企業等多くの皆さまに活用していただけるよう、業務改善助成金の**対象事業所の範囲**を**拡充**します。具体的には、事業場内最低賃金が、改定後の地域別最低賃金未済までの事業所が、地域別最低賃金の改定日の前日までに、賃金を引き上げる場合についても、助成を受けることができます。

また、最低賃金の影響を強く受ける中小企業等が活用しやすくなるよう、特例的に、**賃金引上げ計画の事前提出についても省略を可能とします**。

拡充のポイント

① 対象事業場の拡大

従来

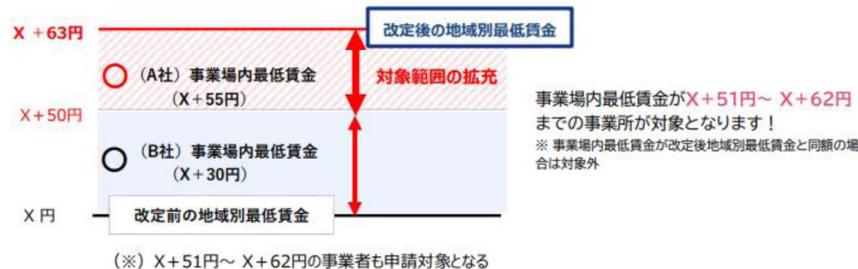
事業場内最低賃金と地域別最低賃金の差額が50円以内の事業所が対象



拡充

事業場内最低賃金が改定後の地域別最低賃金額未済までの事業所が対象

<例>：地域別最低賃金が改定前 X円、改定後 X+63円（引上額63円）の場合>



② 賃金引上げ後の申請

従来

賃金引上げ後の申請は不可

申請前に賃金引上げ計画を立て、申請後に賃金を引き上げる必要があります

必要な手続き：申請書や見積書のほかに、以下の書類の提出が必要です。

- ・賃金引上げ計画
- ・事業実施計画（設備投資等の計画）



拡充

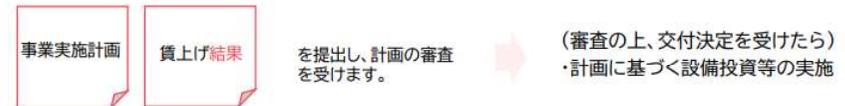
賃金引上げ計画の事前提出について省略可能

令和7年9月5日から令和7年度当該地域の最低賃金改定日の前日まで(※)に賃金引上げを実施していれば、賃金引上げ計画の提出は**不要**となりました

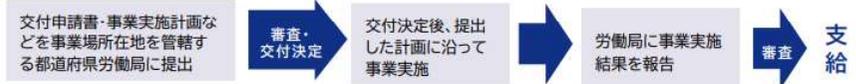
※同期間以外の賃金引上げは一切対象となりませんのでご注意ください。

必要な手続き：申請書や見積書のほかに、以下の書類の提出が必要です。

- ・賃金引上げ**結果**
- ・事業実施計画（設備投資等の計画）



助成金支給までの流れ



注意事項

- ・交付決定前に助成対象設備の導入を行った場合は助成の対象になりません。
- ・事業所での賃金引上げ日から地域別最低賃金の発効日までに勤務実績がないことにより、賃金引上げの実施を確認できない場合は、当該労働者を賃金引上げ対象者に含めることはできません。
- ・申請におかれましては、必ず最新の交付要綱・要領で助成要件をご確認ください。
- ・申請期限は、申請事業所に適用される地域別最低賃金改定日の前日です。
- ・予算の範囲内で交付するため、申請期間内に募集を終了する場合があります。
- ・同一事業所の申請は年度内1回までです。

お問い合わせ

業務改善助成金についてご不明な点は、業務改善助成金コールセンターまでお問い合わせください。
電話番号：0120-366-440（受付時間 平日 9:00～17:00）

個別事業場への対応

熊本働き方改革推進支援センターの案内

魅力ある職場と生産性向上 **中小企業・小規模事業者の皆様へ**
“働き方改革”は進んでいますか？

令和7年度 厚生労働省委託事業 中小企業・小規模事業者等に対する働き方改革推進支援事業 受託者：全国社会保険労務士会連合会

熊本働き方改革推進支援センター

事業主の皆様を無料で支援します!

ワン・ストップ
 社会保険労務士等の専門家による
無料相談

- 無料 窓口相談支援
来所・電話・メールによる相談に対応します
- 無料 コンサルティング
事業主(会社)を訪問して支援します
- 無料 セミナー
業種団体の会員等向けに開催または講師を派遣します

※ほかにいろいろな課題に対応!

残業を減らしたい **例えば**

- 36協定の作り方を知りたい
- 非正規雇用労働者の待遇を改善したい
- 同一労働同一賃金への対応は、どうすればよいか
- 就業規則を見直したい
- 最賃が上がっているが、どう対応したらよいか
- 従業員が定着せず、人手不足で困っている
- テレワークへの対応は、どうすればよいか
- 助成金を利用したいが、使い方が分からない

アクセスマップ

中小企業・小規模事業者のための
熊本働き方改革推進支援センター

〒860-0041
 熊本市中央区細工町4-30-1扇寿ビル5階 熊本県社会保険労務士会内
 ☎ 0120-041-124 FAX096-223-6465
 メールアドレス kumamoto@workstylerreform.net
 熊本センターウェブサイト(ご相談・お問い合わせフォームもこちらから)

裏面は「相談申込書」です。FAXまたはE-mailでお送りください。電話もOKです。

熊本働き方改革推進支援センター



働き方改革に関する様々な課題に対応する
 ワンストップ相談窓口
 社労士等の専門家が、中小企業事業主の方からの
 労務管理上の相談に対応

相談無料

秘密厳守です

相談申込書

☎ 電話で 下の項目についてお伝えください ☎ **0120-041-124**

📠 FAXで 下の項目にご記入ください 📠 **096-223-6465**

✉ E-mailで 下の項目にご記入ください **kumamoto@workstylerreform.net**

📄 フォームで 右記二次元コードでウェブサイトへアクセス。フォームに入力の上、ご送信ください

フォームはこちら



会社名または事業所名			申込日	年	月	日
ご担当者名			部署・役職名			
ご連絡先	所在地	〒				
	電話	()	-			
	E-mail	@				
お問い合わせまたは コンサルティングを 希望される場合の 相談内容	<input type="checkbox"/> 時間外労働の上限規制への対応、36協定の結び方 <input type="checkbox"/> 労働時間の削減・労働時間管理 <input type="checkbox"/> 時間外労働の割増率引上げへの対応 <input type="checkbox"/> 年次有給休暇の取得促進 <input type="checkbox"/> 同一労働同一賃金に関すること <input type="checkbox"/> 賃金規程・賃金制度の見直し <input type="checkbox"/> 最低賃金引上げへの対応		<input type="checkbox"/> テレワークの実施 <input type="checkbox"/> 生産性向上への対応 <input type="checkbox"/> 就業規則の作成・見直し <input type="checkbox"/> 人手不足対策・従業員の採用・定着対策 <input type="checkbox"/> 労働関係の助成金の活用方法 <input type="checkbox"/> 職務分析・職務評価 <input type="checkbox"/> その他			
セミナー	<input type="checkbox"/> 開催		<input type="checkbox"/> 講師派遣 [希望するテーマ]			

その他自由記入 ※具体的な相談内容や相談希望日などがあれば記入してください。

※お申し込みを受け付けた後、センターの専門家からご連絡します。※本紙に記入されました個人情報については、他の目的で使用いたしません。

治療と仕事の両立支援

治療と仕事の両立支援とは？

- ◆ 病気を抱えながらも、働く意欲のある労働者が、仕事を理由として治療機会を逸することなく、病気治療を理由として仕事の継続を妨げることなく、適切な治療を続けながらいきいきと働き続けられる社会を目指す取り組みです。
- ◆ 令和8年4月1日からは、職場における治療と仕事の両立を促進するために必要な措置を講じることが事業主の努力義務となります。

Q 熊本県地域両立支援推進チームとは？

- 熊本県地域両立支援推進チームは、熊本労働局、熊本県、労働者健康安全機構などの両立支援を推進する機関、団体で構成されています。
- 年に2回会議を開催し、各機関の取り組み状況の共有や、取り組みの連携についての協議を行っています
- 熊本労働局（健康安全課、職業安定課、職業対策課、雇用環境・均等室）、熊本県（健康づくり推進課）、熊本県経営者協会、熊本県医師会、熊本県医療ソーシャルワーカー協会、熊本医療センター、熊本労災病院、熊本産業保健総合支援センター、熊本県社会保険労務士会、熊本県難病相談・支援センター、全国健康保険協会熊本支部 等

Q 治療と仕事の両立支援セミナーとは？

- 両立支援推進チーム主催で毎年1回開催しており、熊本県内の事業者に対し、両立支援について周知啓発を図ることを目的としています。



～昨年度セミナーの様子～



～NHKでも報道されました～
(熊本NEWSWEB令和4年12月10日掲載)

Q 治療と仕事の両立支援ナビとは？

- 厚労省の情報ポータルサイトであり、両立支援の進め方や取り組み事例が掲載されています。
- 熊本労働局では毎年県内の好事例を本省報告しており、令和7年10月現在、県内の4法人の取り組み事例が掲載されています。
- 本年度は、手厚い職場環境支援等を行っている(株)肥後銀行の取り組みを好事例として報告しました。

(参考) 「くまもとで働こう」推進本部の進め方について

<スケジュール案>

4月24日	第1回幹事会	➡これまでの総括、第1回本部会議の進め方等
6月6日	第1回「くまもとで働こう」推進本部会議	➡これまでの総括、R7の主な取組み等
6月～9月	R8当初予算に向けた事業内容の検討（関係部局にて）	
9月11日	第2回幹事会	➡R7取組みの進捗状況、次年度の取組み等の方向性等
10月6日	第2回「くまもとで働こう」推進本部会議	➡R7取組みの進捗状況、次年度の取組み等の方向性、熊本労働局の取組み等
10月中	第2回「くまもとで働こう」推進本部会議での議論内容を踏まえ、関係部局においてR8当初予算要求	
12月	地域活力創生特別委員会での報告	
2月	R8当初予算の取りまとめ	